

第七十回 帝國議會
衆議院

鐵道敷設法中改正法律案委員會議錄(速記)第八回

會議

昭和十二年三月二十二日(月曜日)午前十時

十六分開議

出席委員左ノ如シ

委員長 清瀬規矩雄君

理事植村嘉三郎君 理事本田 英作君

理事佐保 畢雄君

堀内 良平君

天辰 正守君

淺川 浩君

田子 一民君

奥山 龜藏君

石川 定辰君

手代木隆吉君

尾崎 天風君

片山 一男君

塙本 重藏君

林 路一君

岡 幸三郎君

三月二十日理事大本貞太郎君委員辭任ニ付

其ノ補闕トシテ同月二十二日佐保畢雄君理事ニ當選セリ

三月二十日大正九年法律第五十六號中改正法律案(北海道拓殖鐵道補助ニ關スル件)(政府提出)

(政府提出)ノ審査ヲ本委員ニ付託セラレタ

リ

出席政府委員左ノ如シ

内務次官 篠原英太郎君

北海道廳長官 池田 清君

——淺川君

鐵道省監督局長 前田 穂君

——淺川君

鐵道省工務局長 山田 隆二君

委員長ノ許可ヲ得テ出席シタル者左ノ如シ

シ

議員 南條 德男君

北海道廳長官 中村 充君

本日ノ會議ニ上リタル議案左ノ如シ

地方鐵道補助法中改正法律案(政府提出)

横莊鐵道株式會社所屬鐵道外三鐵道買收

ノ爲公債發行ニ關スル法律案(政府提出)

大正九年法律第五十六號中改正法律案

(北海道拓殖鐵道補助ニ關スル件)(政府

提出)

○清瀬委員長 是ヨリ會議ヲ開キマス、諸

君ニ御詣致シマスガ、理事ノ大本貞太郎

君ガ辭任セラレマシタ、就キマシテ、今マ

デノ先例ニ依リマシテ委員長ガ理事ヲ指名

シテ宜シウゴザイマセウカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○清瀬委員長 然ラバ委員佐保畢雄君ヲ理

事ニ指名致シマス、質問ヲ繼續致シマス

業費ニ當ルヤウナモノニ一番先キニ使ヒ、
其次ニハ施設等ヲ改良スルト云フコトノ爲
ニ使フ、ソレカラ其次ニハ借金ノ利子ニ充
當スルコト、云々タヤウナ順序ヲ大體ニ決
メマシテ、サウシテソレトノ會社ニ依リ

マシテ必要ノ事情ガ達フ譯デアリマスカ
ラ、ソレハ會社カラ鐵道省ノ方へ申出テ

貰ッテ變更ヲ認メル、斯ウ云フヤウニシタイ

ト考ヘテ居リマス

○淺川委員 ソレデハ其餘ハ討論ニ讓リマ

シテ、地方鐵道ニ付テハ質問ヲ終了致シマ
ス

○清瀬委員長 ソレナラバ次ニ一寸提案ノ

理由ヲ御聽キシマセウカ

○篠原委員 只今議題トナリマシタ大

正九年法律第五十六號中改正法律案ニ付キ

マシテ御説明ヲ申上ゲタイト存ジマス、北

海道拓殖促進ノ爲メ必要アリト認ムル地方

鐵道及ビ軌道ニ對シマシテハ、御承知ノ如

ク大正九年法律第五十六號ニ依リマシテ、

其營業開始ノ日ヨリ十五年ヲ限リ北海道拓

殖費ヨリ補助ヲ爲シ得ルコトニナッテ居リ

付託議案(審査終了ノモノヲ除ク)
○地方鐵道補助法中改正法律案(政府提出)
横莊鐵道株式會社所屬鐵道外三鐵道買收ノ爲
大正九年法律第五十六號中改正法律案(北海
道拓殖鐵道補助ニ關スル件)(政府提出)

マス、其間銳意成績ノ向上ト業態ノ改善ニ努メシメ、期間満了ノ際ニ自立ヲシ得ルヤウ指導ヲ致シテ居ルノデゴザイマスルガ、今日其實蹟ニ見マスルニ、尙ホ自營困難ノ向キモ少カラザル狀況デゴザイマシテ、現行ノ補助期間満了後、若干ノ期間尙ホ引續キ助成ノ必要アリト認メマスルノデ、現行法ヲ改正致シマシテ、政府ニ於テ必要アリト認ムル場合、更ニ五年間ヲ限り補助期間ヲ伸長シ得ルコトニ改メタイト存ズル次第デゴザイマス、尙ホ鐵道、軌道ノ中ニハ、既ニ補助期間ノ満了ニナッテ居ルモノモアリマスルガ、ソレ等ニ對シマシテハ、補助期間満了ノ日ニ遡リマシテ本法ヲ適用致シタイト存ジマス、何卒速ニ御審議アランコトヲ切望致シマス。

○淺川委員 只今ノ大正九年法律第五十六號中改正ノ件ニ付テ御尋ヲ致シマス、北海道ノ私設鐵道ハ、從來十五年ノ年限デアリマシタモノヲ、更ニ五年延長シテ下サルト云フ御提案デ、五十六號ニ一項ヲ加ヘルト云フコトデ、之ヲ施行セラル、コトハ、大變結構ノコトデアリマスルガ、延長五年間ノ補助率ヲ御尋スル前ニ、此本法施行ニ付テモ、ヤハリ地方鐵道補助法ト同ジャウナ工合ニ、勅令ニ依リ補助方法ヲ定メルノデ

努メシメ、期間満了ノ際ニ自立ヲシ得ルヤウ指導ヲ致シテ居ルノデゴザイマスルガ、今日其實蹟ニ見マスルニ、尙ホ自營困難ノ向キモ少カラザル狀況デゴザイマシテ、現行ノ補助期間満了後、若干ノ期間尙ホ引續キ助成ノ必要アリト認メマスルノデ、現行法ヲ改正致シマシテ、政府ニ於テ必要アリト認ムルトキハ前

付キマシテハ、朝鮮、臺灣、樺太等ニナキ公式適用ト云フコトガ用ヒラレテアルノデ、名目・假ニ從來ノモノヲ六分ト云フ定シカナラナイト云フ實情ニアツクノデアリマスガ、延長五年間ニ於ケル朝鮮ノ實收七分、臺灣ノ實收六分五厘、樺太ノ實收八分ニ比較シマスト、二分乃至三分ノ低率トナルノデアリマス、朝鮮臺灣ニ比較シテ著シク不利ナ立場ニ置カレルコトニナルノデ、五年延長致シマシテモ、從前ノ定率ノ七分乃至九分ヲ適用シテ、且ツ此公式適用ト云

事業者カラ懇切ナ申出ガアルノデアリマス、此點ニ付テノ御所見ヲ伺ヒマス。

○池田政府委員 延長期間ダケ從來ノ計算方法ヲ變ヘルト云フコトハ不合理デアルト考ヘマスカラ、ヤハリ同ジヤウナ計算方

法デ行キタイ、斯様ニ考ヘテ居ル次第デア

スガ、ヤハリ從前カラ拔テ居ツタ慣レタ方

スガ、ヤハリ從前カラ抜テ居ツタ慣レタ方

戴クノデアルカラ、少シデモ宜ケレバ宜イ
ト云フ立場カラ陳情ハ致シマスルケレドモ、
苟モ帝國議會ニ本法ヲ提出サレテ改正サレ
ルト云フコトニナリ、私共又議員トシテ、
此國政ニ參與致シテ居リマス者ガ協賛ヲ與
ヘル時ニハ、唯單ニ北海道ノ道民ノコトノ
ミヲ考ヘテ、サウシテ審議ニ當ルト云フ譯
ニハ私ハ參ラヌト思フ、ソコデ何カ茲ニ改
正セラレル以上ニ於テハ目標ガナケレバナ
ラヌガ、只今内務政府委員ノ御説明ニ依リ
マスト、舊態依然トシテ何等新味ガナイ、
是デハドウモ私共ハイカヌト思フ、何トカ
之ニハッキリ何分ナラ何分、内地ノ地方鐵道
ニ對スル國鐵當局ガ從來五分ダッタ、今度
ハ金利ガ下ッタカラ四分ニスルト言フ、兎ニ
角利率ハ低クアリマシテモ

〔委員長退席、佐保委員長代理著席〕
ソコニハッキリシタ目標ガ現レテ居ルノデ
アル、ソレニ依テ皆計算ヲ立テマスルケレ
ドモ、是デハドウモ勅令ニ依リマスルカラ、
何分ニナルカ見當方付カヌト云フコトニ
ナッテ居ルノデアル、政府ハ常ニ庶政一新ヲ
強調セラレテ居リマスルカラ、斯ウ云フ法律
ノ改正等ニ至ッテモ、庶政一新ラシイ所ガナ
ケレバ私ハナラヌト思フ、此勅令ニ委任スル
コトノ弊害ヲ二二例ヲ引イテ申スト、曾テ

濱口内閣ノ時ニ、米穀法ガ統制法ト改正セ
ラレテ、率勢米價デナケレバナラヌト云フテ
アノ法律ヲ出サレタ、其時分ニモヤハリ政
府ハ其法律ヲ議會ニ出サレテ、サウシテ今
度議員ノ質問ニ對シ答辯者ガ答辯スルコト
ガ出來ナカッタ、ソレデ安藤博士ヲ傭フテ來
テ、コチラハ松山君ヲ頼ンデ、サウシテ一
騎打ラヤツテ解決シタト云フヤウナコトモ
アル、更ニ又最近ノ内務省關係デ申シマス
ルト、議會ニ選舉法改正法律案ヲ出サレテ
改正セラレタガ、本法ニ依ルト、アノ選
舉ニ對スルヤウナ取締ヲサレルトハ誰モ
思フテ居ラナイ、所ガ大部分ハ勅令ニ委任サ
レテアルモノダカラ、内務省獨自ノ立場カ
ラ、是モ勅令是モ勅令トシテ、施行細則ニ
無暗ニ、議員諸君ガ法律ヲ制定セラレタ時
ノ精神ニ反スルヤウナ盛澤山ナ、今ノ警保
局自體デサヘモ解釋ニ苦シムヤウナ勅令ガ
出タノデアル、勅令デ施行細則ヲ決メラレ
タモノニ對シテハ、議員各位モ非常ニ懲リ
懲リトシテ、法律ヲ持ヘル時分ニハ、成タ
ケ持ヘヌ方が宜イ、恐怖觀念ヲ懷クヤウニ、
アノ勅令デ内務省ハ決定サレタ、サウ云フ
ノデアリマス

○池田政府委員 御質問ノ要旨ハ、補助率
ヤウナ實例ガ殷鑑遠カラズアッタノデアリ
マスカラ、本法ノ改正ハ斯ウ云フ風ニナッ
テ居リマスケレドモ、何カ茲ニ安心ノ行ク
ヤウナ、淺川委員ガ質問サレタ通りニ、此
北海道ノ地方鐵道ニ十七ノ會社ノ人ガ、幾
ラ幾ラ迄ナラバ利子ノ補給ガ幾ラデアル、
五分デアルトカ、七分デアルトカ、八分デ
アルトカ云フヤウナコトヲ、明記セラレル
コトガ出來ルカドウカト云フコトガ質問ノ
要點デアル、併シソレガ出來ナイト致シマ
トカ云フヤウナ植民地同様ニ、北海道ノ地
方鐵道ニ對シテモ利子ノ補給ノ出來ルヤウ
思フテ居ラナイ、所ガ大部分ハ勅令ニ委任サ
レテアルモノダカラ、内務省獨自ノ立場カ
ラ、是モ勅令是モ勅令トシテ、施行細則ニ
無暗ニ、議員諸君ガ法律ヲ制定セラレタ時
ノ精神ニ反スルヤウナ盛澤山ナ、今ノ警保
局自體デサヘモ解釋ニ苦シムヤウナ勅令ガ
出タノデアル、勅令デ施行細則ヲ決メラレ
タモノニ對シテハ、議員各位モ非常ニ懲リ
懲リトシテ、法律ヲ持ヘル時分ニハ、成タ
ケ持ヘヌ方が宜イ、恐怖觀念ヲ懷クヤウニ、
アノ勅令デ内務省ハ決定サレタ、サウ云フ
ノデアリマス

○尾崎委員 公式適用ト云フヤウナコトガ
承ッタノデアリマスルガ、斯ウ云フ補助率
ハ、鐵道省其他ノ例モアルシ、又從來斯様
ナコトハ勅令ニ讓ツテ居リマシテ、勅令デ決
メルト云フコトが本當グラウト思ヒマス、
而シテ其利率ノ額ニ付テハ、今回鐵道省ノ
方ノ改正案ニ於キマシテモ、一分下ゲテ居
リマスルカラ、自然北海道ノ地方鐵
道、軌道ニ對スル補助率ハ、之ニ準ジ
テ居ルヤウナ形ニナツテ居リマスカラ、
幾ラカ之ニ準ジテ下ゲルト云フコトニ
ナラウカト考ヘルノデアリマス、併ナガ
ラ、是ハ從來一ツノ慣例——慣例ト言ヒ
マスカ、サウ云フモノガアリマスルノデ、
サウ無暗ニ下ゲルト云フヤウナコトハ、
是ハ決シテ出來ヌ譯デアリマシテ、ヤハ
リ之ニ準ジテ決メルト云フコトガ宜カラ
ウカト考ヘテ居ルヤウナ次第デアリマス、
而シテ地方鐵道ナリ軌道ガ、我ガ北海道ニ
於テ拓殖進展ノ上ニ貢獻致シテ居ルト云フ
コトハ、私共認メテ居ル次第デアリマス、
之ヲ尊重シテ、今回モヤハリ五箇年ノ期間
ノ延長ヲスルト云フコトニ致シタヤウナ次
第デアリマスカラ、其邊ノ補助率ノ程度等
ニ付テハ、決シテ御心配ハ要ラナイカト考
ヘル次第デアリマス

アリマスガ、是ハ臺灣ヤ樺太ヤ、朝鮮ニハ、
之ヲ用ヒテ居ナイト云フノデゴザイマス
ガ、之ヲ用ヒナイデヤル方法ハナイノデゴ
ザイマセウカ、公式適用、私共ハ餘リ斯ウ
云フコトハ調べテ居リマセヌガ、之ヲ適用
サレルノデ、二割トカ三割、ドウモ計算ノ
上ニ於テ不利ダト、斯ウ云フヤウナコトヲ
言フテ居リマスガ、委員諸君カラ皆質問サ
レルノハ、此點ナンデゴザイマスガ……

○池田政府委員 是ハ北海道ニ於テハ、大
體鐵道省ニ準ジテヤルト云フノガ、從來ノ
立前ニナフテ居リマスルノデ、今御話ノ樺
太ナリ、朝鮮ナリ、臺灣ト云フ、アノ植民
地トハソコニ自ラ性質ガ違フグラウト思ヒ
マス、之ニ付テ北海道ハ特別ダト、斯ウ主
張サレル方モアルヤウデスケレドモ、私共
ノ見方トシテハ、ヤハリ鐵道省ニ準ジテ計
算ノ方法ヲ出ス方ガ宜シイ、故ニ鐵道省デ
ヤツテ居リマスル公式ト言ヒマスカ、ソレヲ
先年來ヨリ準用致シテ居ルノデアリマス、
ソコデ實際ニ當リマシテハ、多少——マア
ドモ、是ハ已ムヲ得ナイヂヤナイカト思フ
ノデス、而モ一方ニ於テハ、此計算ノ方法
ニ依リマスルト、鐵道ニ致シマシテモ、軌

道ニ致シマシテモ、其經營ガ極メテ合理化シテ行クノデアリマス、現ニ之ヲ採用致シテ以來、多少放漫ニ流レテ居ツタ經營ガ引締リ、サウシテ總テノ點ニ付テ合理的ニ經營法ガナツテ行ク、詰リ會社ノ經營ガ著シク向上スルト云フコトニナツテ居リマス、一面又北海道ノ拓殖費ハ、御承知ノ通リ是等ノ鐵道、軌道ノ補助ニ充テルニハ洵ニ少イノデアリマシテ、財政ノ遣リ繩上困難ヲ致シテ居リマスルカラ、少シデモ斯様ナ補助ヘ外ノ——無論鐵道、軌道ニ對シテモヤリマスガ、經營ガ良ク行キマスレバ、餘ツタ金ハ自然外ノ產業ノ方ニ廻スト云フコトガ宜イノデハナイカト考ヘテ居ルヤウナ次第デアリマス、旁、私共ハ鐵道省ノ計算方法ヲ用ヒルコトガ、最モ適當デアラウト考ヘテ居ルヤウナ次第デアリマス

今回政府が提案セラレナケレバ、引續キ議員提出ノ法律案デ、此目的ヲ達シタイト考ヘテ居リマシタノデアリマスカラ、茲ニ政府ガ自ラ提案ニナリマシタコトハ、洵ニ結構ナ次第デアルト思フノデアリマス、而シテ、法案ハ至ッテ簡單ナモノデアリマスルカラ、特段ニ論議ヲ要スル點モナイヤウニ見エルノデアリマスガ、前ニ同僚ノ委員カラ質問サレタヤウナ點ニ付テ、當局ニ重大ナル考慮ヲ促ス意味ニ於テ、御意見ヲ承ラケレバナラヌ點ガアルノデアリマス、ソレハ第一ハ補助率ノ問題デアリマスガ、是ハ勅令ニ委シテアル譯デアリマスカラ、其程度ガ幾ラデアルカト云フコトハ、ハッキリ致シテ居リマスト、北海道ノ鐵道ニ對スル答辯ニ依リマスト、大體鐵道省ノ取扱ニ準ズベキモノデアルト云フ御意見ノヤウデアリマス、而シテ朝鮮、臺灣、或ハ樺太ノ如キ植民地トヘ異ルト云フ御意見デハアリマスケレドモ、私ハ大體鐵道省ノ取扱ニ準ズベキモノデナクシテ、ヤハリ朝鮮、臺灣、樺太ノデアリマス、本法ノ法文ニ明デアル如ク、北海道拓殖促進ノ爲ニ必要ナル鐵道、軌道ニ對シテ、是レノ補助ヲ爲スト云フ

コトガ明確ニサレテアルノデアリマシテ、
北海道ノ開拓ノ状況ハ長官能ク御承知デア
リ、又長官ハ長ク朝鮮ニ居ラレタノデア
テ、朝鮮トノ比較ノ點ニ於テモ、明確ナル
認識ヲ持タレテ居ルコト、思フノデアリマ
スガ、人口ノ點ニ於キマシテモ、密度ガ非
常ノ差ガアルノデアリマス、臺灣ニ比べレ
バヨリ一層ノ差ガアリ、内地府縣ニ比較ス
ルナラバ、又ソコニ格段ノ差ガアルコトモ
御諒解デアラウト思フノデアリマス、隨テ
拓殖促進ノ爲ニ必要ナル鐵道トシテ、此法
律ヲ制定サレタ趣旨ハ、確ニ鐵道ヲ獎勵ス
ル意味ニ出發シテ居ルト考ヘル、ソレデア
リマスカラ、アノ人口稀薄ナ、而シテ何ヲ
爲シマシテモ採算ノ頗ル不利ナ此處ニ、所
謂投資ヲ歡迎シナケレバナラヌノデアリマ
スカラ、隨テ餘程ソコニ保護獎勵ノ實ガ伴
ハナケレバナラヌト思フノデアリマス、左
様ナ點カラ見マシテ、從來ノ率ヲ御覽ニナ
リマシテモ分リマス通り、鐵道省ハ六分ノ
補助ヲ與ヘテ居ル時ニ、八分ナリ九分ヲ與
ヘルヤウナ、朝鮮、臺灣、或ハ樺太ト同様
ナ補助率ヲ勅令ニ依ッテ定メラレタコトニ
依リマシテモ、私ハ此趣旨ハ貫イテ居ルト
思フノデアリマス、然ルニ今日長官ヨリ、
鐵道省ノモノニ準ズベキモノダト云フ言葉

ヲ伺フコトハ、甚ダ諒解ニ苦シム點デアリ、寧ロ奇異ノ感ヲ懷クノデアリマス、一體何ガ爲ニ北海道ノ鐵道ヲ、鐵道省ノ支配シテ居ル内地ノ私設鐵道ト同ジヤウニ取扱フ、即チソレニ準ズベキヤウニ取扱ハナケレバナラヌト云フコトガ、何處カラ來テ居ルノデアリマスカ、私ハ其點ニ於テは率ヲ定メテ行キマス上ニ、根本的ニ關係ノアル點デアルト思ヒマスカラ、茲ニ御所見ヲ伺ヒタイト思ヒマス

○池田政府委員 私が鐵道省ニ準ズルト云

フコトヲ申上ゲタノハ、利率ガ此程度ニ違フト云フ意味デ準ズル、詰リ北海道ハ内地トハ開拓途上ニアルノデ餘程違フ、内地ノ鐵道ヨリモ相當多ク利率ヲ高メテヤラナケレバイカヌ、斯様ナ意味デ準ズルト、斯ウ云フヤウナ譯デアリマスカラ、其點誤解ノナイヤウニ御願シタイト思フノデアリマス、サウシテ私ガ北海道ノ鐵道ニ對シテハ、鐵道省カラモ補助ヲシテ居ルシ、臺灣ナリ朝鮮ト云フ方面トハ、其處ニ趣ガ違フト云フ風ニ考ヘテ居ルノデアリマス、利率ノ程度ノ點ニ付テハ、從來内地ト異タヤウナ程度ニ今後モヤツテ行クベキモノデアル、詰リ北海道ノ方ハ、内地ヨリ三分ナリ或ハ四五分高クナツテ居ルカラ、サウ云フ風

ニシテ行クベキモノダト、斯様ニ考ヘテ居ルノデアリマス

○手代木委員 只今長官ノ述ベラレタヤウ

ナ意味ノ準ズルト云フコトナラバ、兎ニ角不徹底ナヤウナ所ハアルヤウデアリマスケレドモ、大體ソレデ諒承致スコトニシマシテ、此勅令ニ依ル率ハ、一體ドノ程度ヲ豫想シテ居ラレルノデアルカ、色々今後御決定ニナル迄ニハ、何等カノ調査ヲ必要トスルカモ知レマセヌガ、大體ノ御見込ハアラウト思フノデアリマス、其率ヲ定メラレル基本ニナルベキモノ、是ガ定マラナケレバ率ノ決定ハ當然困難ニナルト思フノデアリマス、ソレデ私共ノ考ヘル所ハ、其率ヲ定メルノニ何ニ依ルカ、先づ會社ノ事業經營ガ實際上ドレ程困難デアルカト云フヤウナコトヲ考慮スル必要ガアルト思フノデアリマスガ、其經營ガ如何ニ困難デアルカト云フコトヲ定メマスル基本ト致シマシテハ、義ニ申上ゲマシタヤウナ人口ノ密度ノ問題、又北海道ハ所謂植民地ニ準ズル所デアリマスルカラ、金利ガ高イ、其金利ト云フコトモ之ヲ判斷スルツノ基本ニ致サナケ

道ノ金利ハ高イヤウデアリマス、此處ニ正確ナ資料ハ持テ居リマセヌケレドモ、確ニ朝鮮、臺灣ヨリモ、ヤハリ二三分高率ニアルヤウデアリマス、而シテ事業ノ經營ニ

レナケレバナラヌモノデアルト思フノデアリマス、サウ云フ點ヲ考慮シテ行カナケレバ、北海道ノ開發ヲ促進スル爲ニ、資本ヲ他ヨリ仰グト云フコトニハ不適當デアリマスカラ、所謂他ヨリモ優レタ好イ條件ガナケレバ、開發促進ナドト云フコトハ出來ナ

イト云フコトハ、明瞭ナコトデアラウト思フノデアリマス、ソレデサウ云フ點ヲ考ヘテ、サウシテ茲ニ率ヲ先づ定メラレルコトヲ考フベキデアルト思ヒマスガ、尙ホ比較シテ見マスト云フト、朝鮮、臺灣ヨリモ少ナカラザル不利益ナ點ガモウツアルノデアリマス、其點ハ何カト云フト、補助ノ起算點ノ相違デアリマス、朝鮮、臺灣ノ私設鐵道デモ、補助ノ起算點ハ、會社ノ拂込資本金ニ對シテ、其拂込ノアッタ日ヨリ、ソレカラ借入金ガアッタ場合ニハ、其借入リハ固ヨリ一分ナリ三分ナリノ高率ニアルヤウデアリマス、而シテ朝鮮ヤ臺灣ニ比べ

マスト云フト、朝鮮、臺灣ヨリモ遙ニ北海道ノ私設鐵道ガ少カラザル不利益ヲ蒙テ居ル點デアリマス、朝鮮、臺灣ハ株金ノ拂込ノ日、借入金ノ其日ヨリ定メラレタル率ヲ貰ヒ得ルノデアリマスルカラ、事業ニ著手シヨウガシマイガ、或ハ營業ノ開始云々ナドト云フコトハ、何等是ハ條件トナツテ居ナイノデアリマス、然ルニ北海道

ハ建設費ニ對シ、而モ營業開始ヲシナケレバ、其補助ノ恩典ニ浴スル譯ニ行カヌノデ

アリマスルカラ、若シ建設ノ爲ニ數年掛

バ

〔佐保委員長代理退席、委員長著席〕

數年間何等ノ補助ヲ貰ヘナイト云フコトニナル譯デアリマス、サウ云フ非常ニ不利益ナ點ガアルノデアリマスルカラ、是等ノ點ガ總て今ノ此補助率ヲ定メル場合ニ考慮サルベキモノデアルト思フノデアリマス、斯ウ云フ點ニ付テ、果シテソレヲ御考慮ニナツテ御定メニナル御意思デアルカ、又其外ニ何等カ據ドコロガオ有リニナルノデアルカ、ソレヲ伺ヒタイノデアリマス

○池田政府委員 補助率ニ付テ段々御話ガ

アリマシタデスガ、大體ハ會社ノ營業ノ成績ニ依テ補助率ヲ決メテ居ルヤウナ次第

デアリマスルガ、最後ニ御話ニナリマシタ
此營業開始ノ日カラ北海道ハヤッテ居ルノ
デアリマスルガ、朝鮮モ臺灣モ、去ル昭和
八年ノ改正ニ依リマシテ、ヤハリ營業開始
ノ日カラ補助ヲヤルト云フコトニナツテ居
ルサウデアリマス

○手代木委員 只今御答辯ノアリマシタコ
トハ、私ノ質問シタ所ニ全部觸レテ居ル譯
デハナイヤウデアリマスガ、補助率ヲ定メ
ラレル據ドコロ、何ニ依フテ其勅令ニ依ル
率ヲ御定メニナルノデアルカ、先程ノ長官
ノ御話ニ依ルト云フト、鐵道省ノ取扱ニ準
ズルト云フヤウナ所カラ考ヘマスルト云フ
ト、現在ノ定メラレテ居ル七分乃至九分ト
云フモノヲ、尙ホ此上ニ減ゼラレルヤウニ
思フノデアリマス、今回ノ鐵道補助法ノ改
正ニ依ヅテ、前ヨリモ率ガ下ルノデアリマス
ルカラ、サウスルト其下ル程度ニ準ジテ是
シテ、現在ノ七分乃至九分ニナツテ居ルノ
デアリマスカラ、之ヲ維持サレヨウト云フ
御積リナノデアリマスルカ、其邊ニ付テノ
御意見ヲ伺ヒタインデアリマス

○池田政府委員 前ノ一分減ハ、益金ハ八
分ガ七分ニナルシ、ソレカラ損失ニ付テハ

二分ニナツテ九分ニナツテ居ルノデアリマ
スルガ、今度鐵道省ノ方デモ一分下ゲルト
云フヤウナコトニナツテ居リマスカラ、先程
申シマシタ通り、ヤハリ之ニ準ズルト云フ
コトガ適當デアラウカト考ヘマスノデ、尙
ホ十分ニ考究致シマシテ、勅令改正ノ際ニ
決メテ行キタイト、斯様ニ考ヘテ居ル次第
デアリマス

○手代木委員 只今伺ヒマシタ率ノ點ハ、
色々考究ヲシテ勅令ニ御定メニナルト云フ
コトデアリマスガ、強イテ茲ニ何分ト云フ
コトヲ御確メスルノ、或ハ必要モナイヤウ
ニ考ヘマスガ、要ハ此率ノ問題ニ付テ、北海
道ハ鐵道ハ經營上頗ル不利益ナ鐵道デアル
カラ、此點ニ付テ補助ノ成ベク多クナルヤ
ウニ、特ニ御考慮ヲ煩ヘサナケレバナラヌ
ト思ヒマスルノデ、今マデ色々ナ點ヲ伺ッタ
譯デアリマス、勅令ヲ定メル際ニ篤ト考慮
スルト云フコトデアリマスルナラバ、ソレ
デ宜シイノデアリマスルガ、十分ニ是ハ御
辯ハ、是モ鐵道省ノ取扱ニ準ズルノデアル
カラ、適當デアラウト云フ御答辯ノヤウデ
アリマス、併ナガラ是ハ大分長イ間ノ問題
デアリマシテ、議會ニ於テモ相當論議サレ
ハ、是ハ所謂獎勵ノ意味デ出來テ居ルノデ
タ問題デアリマス、吾々ノ考ヘル所デハ、
淘ニ是ハ不都合ナモノデアルト考ヘテ居ル
ノデアル、前申上ゲタヤウニ、北海道ノ鐵
道ハ大イニ助成ラシ、其建設ヲ獎勵シナケ
レバナラナイト云フ立前デ、内地ノ鐵道ヨ
リマセヌ、全部幾許カノ配當ヲシテ、其上

=皆相當ナ補助ヲ貰ッテ、現在デモ六分五厘
ナリ、六分ナリノ配當ヲ確實ニ致シテ居ル
ノデアリマス、而シテ北海道ハ、何レノ會
社モ皆缺損シテ、サウシテ多クノ打擊ヲ會
社ガ受ケテ、茲ニ補助ヲ受ケテ、辛ウジテ
無配デアルトカ、或ハ二分、三分ノ配當ヲシ
テ居ル位ノ會社ガ多イノデアリマスカラ、
北海道ノ拓殖上鐵道、軌道ノ必要デアルコ
トハ、十分御認識ニナツテ居ルト思フノデア
リマスカラ、ドウゾ今御話ニナリマシタヤ
ウニ、勅令ヲ定ムル際ニ篤ト考慮スルト云
トコトハ、一片ノ御辭令ニ終ラナイヤウニ、
篤ト其點ハ御考慮ヲ御願シタイト思フノデ
アリマス、次ニ重大ナル問題ハ、公式適用
ノ問題デゴザイマスガ、是ハ前ノ同僚カラ
モ質疑サレタ點デアリマスガ、長官ノ御答
辯ハ、是モ鐵道省ノ取扱ニ準ズルノデアル
政府ノ査定シタル額、公式ニ依リ算出シタ
ル額、之ヲ二ツ加ヘテ二分シタモノガ營業
費ト云フコトニナル、之ニ依フテ補助ノ算
定ガセラル、譯デアリマス、北海道ノ方ノ
補助法デハ、營業費ノ定メ方ト云フモノハ
單純ニ營業費決算額ヲ基礎トシ北海道長官
ノ査定シタル額トスウアリマス、ソレデ公
式適用ト云フコトハ一ツモナイノデアツテ、
若シ鐵道省ノ取扱ト同ジデアルナラバ、斯
ウ云フモノヲ特別ニ設ケル必要ガナクテ、

ケレバナラヌノニ、此公式ヲ當嵌メタガ爲
ニ、當業者ハ少ナカラザル不利益ヲ受ケル
ニ至ラノデアリマシテ、實際問題トシテ
ハ、二分内外ノ減率ヲ受ケタコト、同様ノ
結果ニナツテ居ルノデアリマス、ドウモ法
令ノ根據ニ鑑ミマシテモ、鐵道省ノ方ノ補
助ノ算出ノ基礎ト云フモノハ、チヤント法
令ニナツテ居ルノデアリマス、北海道ノ
方ノ補助ノ仕方ニ付テノ公式モ、チヤント
明ニサレテ居ルノデアリマス、其明ニサレ
テ居ルモノヲ、何ガ故ニ同ジモノニシタノ
デアルカ、鐵道省ノ補助法令ニ依ルト、營
業費ノ定メ方、是ガ補助ノ算定ヲスル中ニ
デアルカ、鐵道省ノ補助法令ニ依ルト、營
業費ノ定メ方、是ガ補助ノ算定ヲスル中ニ
アリマス、次ニ重大ナル問題ハ、公式適用
ノ問題デゴザイマスガ、是ハ前ノ同僚カラ
モ質疑サレタ點デアリマスガ、長官ノ御答
辯ハ、是モ鐵道省ノ取扱ニ準ズルノデアル
政府ノ査定シタル額、公式ニ依リ算出シタ
ル額、之ヲ二ツ加ヘテ二分シタモノガ營業
費ト云フコトニナル、之ニ依フテ補助ノ算
定ガセラル、譯デアリマス、北海道ノ方ノ
補助法デハ、營業費ノ定メ方ト云フモノハ
單純ニ營業費決算額ヲ基礎トシ北海道長官
ノ査定シタル額トスウアリマス、ソレデ公
式適用ト云フコトハ一ツモナイノデアツテ、
若シ鐵道省ノ取扱ト同ジデアルナラバ、斯
ウ云フモノヲ特別ニ設ケル必要ガナクテ、

茲ニ態ニ特ニ拔キ出シテ、營業費決算額ヲ基礎トシ北海道長官ノ査定シタル額、斯ウアルノデアリマスカラ、其公式ニ依ッタモノト合セテ二分スルヤウナ現在ノ定メ方ト云フモノハ、私ハ此法令ノ精神ニ抵觸スルト考ヘマシテ、是ハ省令デ出テ居ルカラ、省令違反デアルト斷ジテ來テ居ツタノデアリマス、ソレデ既ニ省令モ改正サレタ以上ハ、今日ハ省令違反ト云フ問題ハナイコトニナッテ居リマスケレドモ、併ナガラ其根本精神ニ遡^アテ考へレバ甚ダ妥當デナイト考ヘル、公式適用ヲシテ北海道ノ私設鐵道ガ専マレルナラバ結構デアリマス、所ガ之ニ依テ前申上ゲタ通リ二分内外ノ減率ヲ見ルノデアリマスカラ、此點ハ實際問題トシテ其儘ニ看過スル譯ニハ行カヌト私ハ思フ、而モ此北海道拓務鐵道補助法ノ中ニハ、本法ニ規定スルモノヲ除クノ外地方鐵道補助法施行規則ヲ準用スト書イテ居リマス、サウスルト本法ニ定メラレタル査定ノ仕方ハ、シタル額ト一本ニナシテシマフ、ソレヲ何ノ爲ニ一體鐵道省ノ公式ヲ其儘茲ニ當嵌メルカ、是ハ了解ガドウシテモ出來ナイノデアリマス、私ハ先程長官ガ尾崎君ニ答ヘラレタ御言葉ニ依ルト、之ニ依^アテ會社ノ營業ヲ

引締メタト云フコトデアリマスケレドモ、
アルノデアリマス、公式ヲ適用サレルト、
内地ノ鐵道ハ却テ之ニ依ツテ恩典ヲ受ケテ
居ルノデアリマス、二分シタガ爲ニ却テ營
業費ガ増スコトニナツテ居リマス、是ハ年ニ
依ツテ幾ラカ違フノデアリマスガ、大體ニ於
テ公式ヲ當嵌メタ結果ハ、二分サレテ餘計
ニナル、其率ハ少シハ變リマセウカラ、數
字ハ申上ゲマセヌケレドモ、二分シタ方ガ
多クナツテ、公式ヲ當嵌メタ結果ガ多クナ
リ、營業費ハ餘計認メラレルト云フ譯ニナ
ルノデアリマス、所ガ北海道ノヤツヲ公式
ニ依ツテ計算シテ見ルト、營業費ハ著シク減
ルノデアリマス、鐵道ニ於テハ、丁度實際
使ツテ居ル營業費ノ六割五六分カラ七割程
度、是デ見マスト平均シタ爲ニ營業費ハ非
常ニ低クナツテ居ルノデアリマス、低イ營業
費ヲ見ルガ爲ニ、隨テ補助ヲサレル場合ニ
其影響ヲ受ケテ來ル、斯ウ云フコトニナル
ノデアリマス、北海道ノ鐵道ノ經營ニハ御
承知ノ通リ不利益ナ點ガアリマス、アノ通
リ雪ガ多イ、是ガ爲ニ色々ノ費用ガ増スノ
デアリマス、除雪トカ何トカ云フ以外ニ雪
ノ害ヲ受ケ、修繕トカ、或ハ物ノ耐久力ト
カ、又ハ運轉休止ノ時ガアリ、荷物ノ蒐集

ス、サウ云フ所ニ對シテ内地ノ公式ヲ其儀
當嵌メルト云フコトハ、ドウシテモ不合理
デアルト思フ、若シ北海道ノ公式ヲ持ヘル
ナラバ、北海道鐵道全部ノ平均ニ依フテ持ヘ
タ營業費ト云フモノヲ定メテ、之ヲ北海道
ノ公式トシナケレバナラヌト思フノデアリ
マス、内地ハ内地ノ各鐵道ノ全部ノ平均ヲ
見テ、是ダケノ營業費ト見テ居ルノデアリ
マス、公式ハ即チ平均サレタ營業費ナノデ
アリマス、ソレヲ内地ノヤツヲ其儘北海道ニ
ニ當嵌メルト云フコトハ、ソコニ不合理ガ
アル、若シ北海道ニ公式ヲ適用スルナラ
バ、北海道ダケノ公式ヲ持ヘテ、北海道ニ
二十七ノ私設ノ鐵道或ハ國ノ鐵道ガアル、
サウ云フモノ、營業費ノ平均ヲ見テ、ソレ
ヲ當嵌メテ、或ル一つノ特定ノ會社ト平均
サレタ營業費ト懸隔ガアレバ、コヽニ二ツ
合セテ二分スル、ソコニ公平ナルモノガ出
來ルト云フコトニナルノデアリマスケレド
モ、サウデハナイ、内地ノモノヲ持ッテ來テ
當嵌メニ二分スルト云フ所ニ、實際上非常
ナ開キガ出來ル、之ヲ當嵌メラレテ補助ヲ
受ケルカラ、即チソコニ二分内外ノ不利益
ヲ蒙ルト云フコトニナルノデアリマス、此
點ハ私共ノ主張カラ申スト、全然是ハ撤回

シテ貰フ方ガ、一番妥當デアルト思フ、勘
算額ヲ基礎トシ北海道長官ノ査定シタル
額、會社ガ唯報告シタ營業費ヲ其儘認メ
ト云フノデハアリマセヌ、北海道長官ノ
權限ニ依ッテ、此營業費ガ不當デアルト
認メレバ、ソレヲ適當ニ査定スレバ宜イ
ノデアリマス、枕木ノ買入ガ高ケレバソ
枕木ノ値ヲ下ゲル、石炭ノ買上ガ不當ナ
ラ之ヲ引去ル、重役報酬ハ少シモ營業費ニ
ヲ削ル、但シ重役報酬ハ多ケレバソ
加ヘテ居リマセヌケレドモ、假ニ加ヘタ
會社ガアルナラバ、ソレヲ削レバ宜シ
イ、斯ウ云フコトニナルノデアリマスカ
ラ、結局是ハ全然査定ヲ用ヒザル譯デハ
ナイノデアリマス、査定ヲ用ヒルコトハ出
來ルノデアリマスケレドモ、サウ云フコト
ハ、之ヲ定ムルコトニ依ッテト言フケレド
モ、引締メテナサルト云フナラバ、其點デ
引締メルコトガ出來ルノデアリマス、ドウ
シテサウ云フ不合理ナ、而モ法律ノ精神カ
ラ言ヘバ、此通り既ニ區別ヲ設ケラレテ居
ルモノヲ、長官ノ査定シタル額ト云フコト
ヲ、北海道長官ガ内地鐵道ノ公式ヲ持ツテ
來テ、長官ノ査定ハ斯ウ云フモノダト云フ
風ニ今度定メラレタ、ソレデハ此法律ヲ一

モ本法ニ定ナキモノハ地方鐵道補助法施行規則ニ準ズル、斯ウ云フノデアリマスカ、故ラニドウシテ斯ウ云フ公式ヲ設ケタ力、其意義ヲ不明ナラシムルコトニナルノデアリマス、斯ウ云フノデアリマスガ、長官ハ今直チニ此處デ決定的ノ御意見ヲ御述ニナルコトモ出來ヌカモ知レマセヌガ、私トシテハ是ハ撤回サレル方ガ宜シイ、今省デ定メラレタノヲ廢止サレルコトノ手續ヲ執ラレルコトガ至當デアルト思フノデアリマスガ、ソレニ對スル御意見ハ如何デスカ

ツニ書キ分ケテ何ノ爲ニ拘ヘタノデアル
カ、ソレハ理解ノ出來ナイコトニナル、而
モ本法ニ定ナキモノハ地方鐵道補助法施行
規則ニ準ズル、斯ウ云フノデアリマスカ
ラ、故ラニドウシテ斯ウ云フ公式ヲ設ケタ
カ、其意義ヲ不明ナラシムルコトニナルノ
デアリマス、斯ウ云フノデアリマスガ、長
官ハ今直チニ此處デ決定的ノ御意見ヲ御述
ニナルコトモ出來ヌカモ知レマセヌガ、私
トシテハ是ハ撤回サレル方ガ宜シイ、今省
デ定メラレタノヲ廢止サレルコトノ手續ヲ
執ラレルコトガ至當デアルト思フノデアリ
マスガ、ソレニ對スル御意見ハ如何デス

式ニ採入レテアルノデアリマシテ、北海道
デアリマス、又先程御意見ニモアリマシタ
ガ、北海道ノ鐵道營業費ハ、内地カラ見
レバ非常ニ高ク掛ルデハナイカト云フ意見
モアリマシタケレドモ、是モ北海道ノ氣
候、地勢其他カラ申シマスト、御意見ノ點
モアリマスケレドモ、統計ヲ見マスト、必
シモ其通りバカリデモナイヤウデアリマ
ス、之ニ付キマシテハ營業上ノ合理化其他
ノ方法ニ依ッテ、十分ニ其趣旨ヲ徹底サシ
テ居リマスガ故ニ、現在ノ調ニ於テハ御意
見ノ通りバカリデモナイヤウデアリマス、
ソレカラ公式ヲ使フコトハ、常ニ會社ノ方
ノ不利益ニナルデハナイカト云フ御意見デ
アリマスケレドモ、是モ公式營業費ノ方ガ
却テ多クナリマシテ、サウシテ其爲ニ會社
ノ方ニ補助歩合ヲ算定スル場合ニ於テ、有
利ニナル場合モ多々アルノデアリマシテ、
其點ノ御心配モナイヤウニ考ヘルノデアリ
マス、サウ云フ風ナ次第アリマスガ故
ニ、此公式營業費ト云フモノハ、ヤハリ決
メラレタ通リニ執行シテ行カネバナラヌト
存ジテ居リマスカラ、御承知ヲ願ヒタイト
存ジマス

ヲ適用シテ、中ニハ惠マレルモノガアルト
云フ御話デアリマスガ、甚ダ私ハ疑問ニ思
フノデアリマス、若シ審議ノ上ニ餘裕ノア
ル場合デアリマスナラバ、資料ヲ頂戴シテ
色々ソレ等ノ判断ヲ致シタイノデアリマ
スケレドモ、只今ハ要求ハ致シマセヌガ、
ドウモ今土木部長ノ言ハレルヤウナコト
ハ、北海道ニ私ハナイト思フノデアリマ
ス、公式ヲ當嵌メタ爲ニ何レモ多少ノ損失
ヲ増シテ居ル、斯ウ思ハレルノデアリマシ
テ、ソレハ何レ後日ニ於テソレ等ノ點ヲ明
ニシテ、是ノ解決ヲ圖リタイト思フノデア
リマス、今土木部長ノ御話ノ中ニモ、既ニ
數年前カラ適用シタンドト云フ御話ガアル
ガ、ソレガ甚ダ不當ナコトデアルト思フ、
今日省令ヲ改正シテ、之ヲ適用サレルノハ
已ムヲ得ナイノデアリマスガ、其省令ヲ改
正シナイ前ニ、既ニ適用シテ居ルノダト云
フコトハ、ソレハ理由ニナラヌト思フノデ
アリマス、長官ノ査定シタル額ト云フコ
トガ其査定ノ内容ダ、其査定ノ一つノ方法
トシテ公式ヲ當嵌メタ、斯ウ云フキット御
趣意ダラウト思フ、ソレハ即チ根本ニ於テ
不當デアル、斯ウ云フコトヲ先刻カラ私申
上ゲテ居ルノデアリマス、是ハドウモ斯ウ

ヲ其儘借りテ來ルノダト云フコトハ、ドウモサウ云フコトハ私ハ理解出來ナイ、北海道ダケデ何カ特ニ拘ヘラレタヤウナ御話モアルヤウデアリマス、其他北海道ノ事情ハ式ヲ持ッテ來タ場合ニ、其北海道ノ事情ハ公式ノ中ニ酌入レラレテ居ル譯ハナイト思フ、内地ノ計算方法ヲ其儘北海道へ持ッテ來テ當嵌メタノデ、之ヲ酌入レテ居ルトハ思ハレマセニガ、何レソレ等ノコトハ尙ホ外ノ場合ニ明ニ致シテ、何トカ其妥當デナイ點ヲ改メタイト思フノデアリマス、尙ホ之ニ關聯シテ問題ノ起ッテ來マスコトハ、若シ之ヲ當嵌メタコトガ妥當デナイ、或ハ法令違反ト云フコトニナレバ、之ヲ少クトモ省令改正前ノ部分ニ付テノ始末ハ致サナケレバナラヌコトニナリマス、ソレ等ノコトハ今伺ツタ所ガ、決シテ要領ヲ得ル譯ハナイト思ヒマスカラ、ソレハ申上ゲマセヌガ、ソレモ併セテ當局トシテハ御考置キヲ願ハナケレバナラヌコトニナルト思ヒマス、公式ヲドウ考ヘマシテモ私ハ不當デアルト思フノデアリマスカラ、若シ愈、ドウシテモ公式ヲ當嵌メテオヤリニナラナケレバナラヌト云フナラバ、特ニ北海道ダケノ

公式ヲ御作リニナツテ、ソレニ依ツテ營業費ノ中ニ不權衡ノアルモノヲ、平ラカニスルフケレドモ、内地ノ公式ヲ其儘適用スルコヤウナ方法ヲ講ゼラレルコトガ宜シイト思トダケハ、十分ニ御考慮ヲ願ヒタイト思フ・惡ケレバ直チニ之ヲ改メルコトガ至當ダト思フノデアリマスカラ、先程尾崎君モ言ハレタヤウニ、特別ナ所謂更始一新ト云ファヤウナ時ニ、惡イコトハ直チニ改メラレル方ガ宜シイ、實際ニ於テ惠マウト思ッテヤツテ居ルコトガ惠マナイ、内地ノ方ハ惠マウトシテ惠マレタモノヲ全部與ヘテ、北海道ハ公式ヲ適用シテ少シデモ餘計ナモノハ削ッテシマフ、餘計ニナレバ惠マナイデ、ソレガ實際デアリマス、其儘充ガツテ居ル餘計ナ部分ダケ取去ツテ居ルノデアリマス、ノデハナイ、内地ハ二分シタノガ實際ノ營業費ヨリモ多イ時ハ、其儘補助ヲ吳レテヤル、所ガ北海道ノ分ハ多クナツタノハ削ッテ取フテシマッテ、サウシテソレ以上ノモノヲ與ヘナイヤウニヤツテ居ル、斯ウ云フコトハ何モ惠ンデハ居ラナイ、恵マレベキモノヲ削リ取フテシマフノデアリマスカラ、ソレハ實際問題トシテ能ク御考ヲ願ヒタイ、内務次官ハ土木部長トシテ、北海道デ此問

ニ付テ十分ニマダ御理解ガナイカモ知レ
ナイト思ヒマス、土木部長モ同様、此點ニ
付テハマダ私ハ十分ナ御理解ガナイダラウ
ト實ハ考ヘルノデアリマス、十分ナ御理解
ノナイ方ヲ相手ニシテ餘リ論議ヲ致シマシ
テモ、其結果ハ知ルベキノミデアリマスカ
ラ、甚ダ失禮デスガソレハ申上ゲマセヌ
ガ、十分ニ是ハ能ク御研究ヲ願ヒタイ、長
官ニシテモ北海道ノ開拓ヲ大イニ促進スル
コトヲ念トシテ居ラレルノデアリマスカ
ラ、是ハ促進ノ上ニハ私設鐵道ガ非常ナ是
ハ關係ヲ持テ居ルコトハ言フ迄モナイノ
デアリマシテ、ドウゾ是ハ是非此上トモ御
研究ヲ願ヒタイト思フノデアリマス、其外
ニモアリマスガ、餘り長クナリマスシ、何
レ又林君カラモ色々御質疑ガアルト思ヒ
マスカラ、私ハ此程度デ質疑ヲ打切りマ
ス

ハ、從來モ例ガアルコトデアリマスカラ、併
格別御伺ヒスル迄モナイト存ジマスガ、併
ナガラ要スルニ政府ニ於テ必要アリト認ム
ルカ否カト云フコトハ、一ニ北海道廳當局
ノ認定ノ如何ニ依ルコトデアル、又五年ト
云フ期間ヲ限ッテモ、是ハ五年ト云フノハ
最大限度デアルカラ、二年ヤッテモ三年ヤッ
テモ宜インダト云フ解釋ノ問題モ起ル譯デ
アリマスカラ、即チ政府ガ必要アリト認ム
ルトキハト云フ此法文ノ運用ニ當ッテハ、
從來十五年ヲ期間トシテ、補助セラレテ居
リマス鐵道及ビ軌道ハ、悉ク此追加法文ニ
依フテ、更ニ五年間補助期間ヲ延長セラレ
ル譯デアルカドウカ、從來補助セラレテ
居タノデアッテモ、其中ニハ此條文ニ依フ
テ五年ノ延長ヲセザルモノモアルト云フノ
デアルカドウカ、但シ社會社ノ成績ガ良クシ
テ補助金ヲ與ヘナクテモ宜イモノハ是ハ別
デアリマス、即チ最高ノ補助額ト同額マデ
ノ収益ヲ擧ゲテ居ルモノナラバ別デアリマ
スルガ、然ラザルモノデ從來補助シテアル
モノハ、悉ク此改正ニ依テ五年ヲ延長ス
ルノダト云フ考デアルカドウカ、之ヲ伺ヒ
タイト思ヒマス

成績ガ悪カツタノデスガ、最近ハ貨物ガ多
ク出ル爲ニ、段々成績モ良クナツテ來タ鐵
道、軌道ガアルノデアリマス、ソレデ獨立
自營ノ出來ル鐵道、軌道ニ對シテハ、此上
ニ補助ノ必要ハナカラウ、是ハ當然ダト思
フノデアリマス、今度延長シタノハ、又此
業者ノ方カラ要求ノアツタノハ、獨立自營
ガ出來ナイカラ延長シテ貰ヒタイ、斯ウ云
フヤウナ意味デアリマスカラ、此獨立自營
ノ出來ル營業ノ成績ノ良イモノニ對シテ
ハ、必シモ續ケテ行ク必要ハナイ、斯様ニ
考ヘテ居ル次第デアリマス、ソレデ自然今
後ハ補助ヲ續ケテ出セルモノト、ソレカラ
補助ノナイ鐵道、軌道ガアルト云フコトニ
ナル譯デアリマス

ス、此案ノ運用ノ方針ヲ聽キマシテモ、從

來補助ヲ與ヘテ居タモノハ、既ニ其期間

ガ満了シテ居テモ、大部分ハ此法律ノ適用ヲ受ケル譯デアリマスガ、北海道ニ於テ

ハ特ニ私設鐵道ノ營業成績ガ惡イ地方デア

リマスカラ、隨テドノ鐵道モ獨立自營ノ出

來ルモノハナイト私共ハ考ヘテ居リマス、

此點八十分御考慮ノ上ニ、此際明瞭ニ御答

辯ガ出來ルナラバ伺ッテ置キタイト思ヒマ

ス、次ニ河西鐵道、十勝鐵道ニ對シテハ、

今尙ホ地方鐵道補助法ニ依ル補助ヲ受ケ

テ居リマセヌカドウカ、之ヲ伺ッテ置キマ

ス。

○中村北海道廳部長 御答致シマス、先程

池田長官カラ御話ガアリマシタヤウニ、將來ニ付キマシテハ、現在補助シテ居リマス、會社ノ全部ニハ、此五箇年ノ年限延長ノ恩惠ヲ與ヘナイ積リデアリマス、ソレハ營業成績ガ宜シコトニ基ク爲メデアリマス、然ラバドウ云フ會社ガ其成績ガ宜シイカト云フ御質問デアリマスガ、一々具體的ニ申上ゲルコトハ煩雜デアリマスケレドモ、一二ノ例ヲ申上ゲマスト、例ヘバ夕張鐵道、或ハ留萌鐵道、斯ウ云フモノハ御承知ノヤウニ營業收入ガ顯著デアリマスガ爲ニ、今後年限ガ満了致シマシテモ、十分ニ

自營自立シテ行ク見込ガアリ得ルノデアリ

マス、ソレカラ十勝、河西ノ兩鐵道ニ對シ

マシテハ、現在鐵道省ノ補助ハ與ヘラレテ居リマセヌ

○林委員 例ヲ御示シニナリマシタ留萌鐵

道、夕張鐵道、是等モ多少ノ利益ハ舉ゲテ

居リマスガ、地方鐵道補助法ニ依リマシテモ、尙ホ補助ヲ與ヘラルベキ餘地ガアルノ

デアリマス、而シテ北海道廳ハ拓殖上必要ナル鐵道トシテ特殊ナル事情ニ置カレテ居リマスカラ、其上ニ更ニ補助ヲ與ヘルノデ

アリマス、留萌、夕張、此兩鐵道ハ最早補助シナクテモ、補助セントスル率以上ニ收

益ヲ舉ゲルカラト云フ意味デアリマス

カ、唯單ニ一分デモ、二分デモ缺損ナク利

益ヲ舉ゲテ居ル、又舉ゲル見込デアルカラ

補助ヲシナクテモ宜イト云フノデアリマス

カ、其限度ガ分ラナクテハ、實際ノ運用ニ當ツテ其處ニ無理ガ行ハレナイカ、唯見込

ダケデ、オ前ノ鐵道ハ利益ヲ舉ゲテ居ル、

併ナガラ現在ノ地方鐵道補助法ニ依ッテモ、十年間ハ一分ノ利益ヲ舉ゲテ居ル場合デ

モ、尙ホ五分ノ補助ヲ與ヘテ居ル、即チ六

分ノ利益マデハ認メテ居ル、隨テ今例ニ舉

ゲラレタ北海道ノ兩鐵道ガ六分利益ヲ舉ゲ

ス、是ハ申上ゲル迄モナク今後ノ營

業成績ヲ、全道全部ノ鐵道、軌道ニ付マシ

テ調ペマシテ、又今後ニ於ケル營業ノ合理化ヲ圖ラセマシテ、サウシテ是ハ満了ノ際ニ於テ決定サルベキ問題デアリマスカラ

ハ七分ト見ナケレバナラヌカモ知レマセヌ

ガ、ソレハ別トシテモ、少クトモ地方鐵道

補助法ニ依ッテ補助ヲ與ヘラレマスル最高額ハ、即チ六分マデモ認メラレテ居ル、補

助金ガ五分デ、自力ノ儲ケガ一分、即チ六

分マデヲ認メラレテ居ル現在ニ於テ、此兩

鐵道ハ少クトモ六分以上ノ利益ヲ舉ゲテ居ルカラ、或ハ將來舉ゲ得ルカラ、獨立自

營ガ出來ルシダト云フ御見込デアリマス

カ、其處ノ所ガドウモ——現在ノ兩鐵道ト

云フモノハ、ソンナニ利益ヲ舉ゲテハ居ナ

イ、將來ハ六分以上舉ゲルカラ宜イノダト

云フ御見込デアリマスカ、ソレヲ伺ッテ置

キタイト思ヒマス

○林委員 御尤デス、隨テ省令ナリ或ハ勅令ニ依ッテ、此法ノ施行方法ヲ定メラレマスル際ニ於テハ斯ウ云フ程度ノモノニハ補助シナクノダ、此延長規定ニ依ル恩典ヲ與ヘナイノダト、何カソコニ限界ヲハッキリサレテ置ク必要ガアル、唯其利益ガ幾ラアッテモナクテモ、認定ヲドノ鐵道ニハヤラヌノダ、ヤルノダト云フヤウナコトハ、往々ニシテソコニ間違フ生ズルノデアリマス、又テモナクテモ、認定ヲドノ鐵道ニハヤラヌノダ、ヤルノダト云フヤウナコトハ、往々ニシテソコニ間違フ生ズルノデアリマス、又非常ニ不公正ナ結果ヲ來スノデアリマス、ハッキリ伺フコトガ出來ルナラバ、其補助率カラ眺メテ、其補助率ニ達シナク利益ノ狀態ノモノニハヤハリ適用スルノダ、ソレ以上ニハ適用シナイノダト云フヤウナコトガ、ハッキリ鐵道ノ現狀ト照シ合セテ能ク分ルノデアリマス、今マデノ御答辯ニ依レバ、補助率ヲマダ御明言ニハナフテ居リマセヌ、此場合ニ既ニ決ッテ居ルコトナラバ、ナイト云フコトヲ、只今申上ゲタ譯デアリマス、期間満了ニナフテ、今申上ゲタ二會社ニ、必ズ此年限延長ノ恩典ヲ與ヘナイト云フコトヲ、只今申上ゲタ譯デアリマセヌ、是ハ申上ゲル迄モナク今後ノ營業成績ヲ、全道全部ノ鐵道、軌道ニ付マシ

率以下ノ營業狀態、利益ノ狀態デアルモノハ、ヤハリ適用ヲ受ケルノダト云フコトガハッキリ致シマシテ、ニツナガラ其疑問ハ氷解スルノデアリマスガ、勅令ニ依ッテ決定セラレル補助率ノ御腹案ヲ伺フ時期デナイ

ス、ソレカラ河西、十勝ノ兩鐵道ニ對シテ是
ハ地方鐵道補助法ニ依ル補助金ヲ受ケテ居
度カラ出テ居リマスカ、之ヲ御伺シマスル
所以ハ、長イ間兩鐵道ニ對シテハ、北海道拓
殖費ノミカラ補助ヲサレテ居ツタ所ガ營業
ノ實質狀態ハ、地方鐵道補助法ニ依ツテ補助
ヲ受ケ得ル資格ノアル鐵道ニナツテ居ツタニ
拘ラズ、長イ間北海道廳ハ北海道拓殖費ノ
ミデ補助ヲサレテ居ツタ、其爲ニ私ハ聽クノ
デアリマスガ、何時カラ補助ヲ受ケルヤウ
ニナツタノデアルカ、ソレヲ伺ヒタイ

○中村北海道廳部長 御答シマス、將來ノ
年限延長ニ關スル補助歩合ノ限度ハ此際マ
ダ研究中ニ屬シマスルガ故ニ申上ゲ惡イノ
デアリマス、ソレカラ尙ホ河西及ビ十勝ノ
兩鐵道ニ付キマシテハ、先程私ハ鐵道省カ
ラノ補助ハナイト云フコトヲ申上ゲタノデ
アリマス

○林委員 此兩鐵道ニ對シテハ地方鐵道補
助法ニ依ツテ補助ヲ與ヘテモ宜イト云フコ
トヲ、鐵道當局ハ先年ノ地方鐵道補助法改
正ノ際ノ法案ノ委員會ニ於テ言明サレテ居
ル、デアルカラ北海道廳當局ハ、兩會社ヲシ
テ鐵道省ノ補助ヲ受ケシムルヤウニ盡力ヲ

イタ、其理由ハ、此兩鐵道ガ地方鐵道補助法ニ依ツテ補助ヲ受ケラレルナラバ、其額ハ恐らく二十萬圓乃至三十萬圓デアラウト
思フ、之ヲ北海道廳ハ其途ガアルニ拘ラズ、
拓殖費ノミカラ全額ノ補助ヲシテ居ラレル、洵ニ北海道拓殖費ノ負擔ハ理由ナキ負擔ヲシテ居ラレ
ニハ當然補助金ハ與ヘナケレバナラヌ鐵道ガアルニ拘ラズ、ソレハ豫算ガナイカラト
云フコトハ唯兩會社ニ任シテ置イタノデハヤレマセヌ、ソレハナゼカト云フト、鐵道省
ト拓殖費ト一本立デ補助ヲ受ケルヨリモ、
北海道拓殖費ノミカラ補助ヲ受ケルコトガ、彼等ハ簡単デ樂デアリマス、ダカラ兩
會社ノミニ任シテ置イテハ出來ナイ、北海
道廳當局ハ北海道拓殖費ノ故ナキ負擔ヲ減
額スル意味ニ於テ、道廳ガ先づ進ンデソレ
ノデアリマスガ、此事ガ今尙ホ解決シテ居
ラスト云フコトハ甚ダ遺憾ニ思ヒマス、是
ハ速ニ御解決ヲ願ヒタイ、サウシテ一方ニ
補助サレナイデ居ル鐵道ヲ、一日モ速ニ御

ガ、先刻來ノ他ノ諸君ノ質問ニ對スル當局ノ御答辯ヲ伺ヒマスト、公式適用ニ對スル當局ノ態度ト云フモノハ、尙ホ私ハ諒解スルコトガ出來ヌノデアリマス、是ハ私ハ斯様ニ質問ヲシテ見タイノデアリマス、昨年内務省令ヲ改正シテ、北海道ノ補助ヲシテ居リマス地方鐵道及ビ軌道ニ對スル營業費ノ査定方法並ニ地方鐵道補助法ニ依ツテ鐵道省ガ査定ヲシテ居ラレマスルト同様ナリマス方法、即チ公式計算ニ關スル規定ヲ省令ニ加ヘラレタ其結果ト致シマシテ、北海道ノ三方鐵道及ビ軌道ニ對スル拓殖費ノ補助ニ於キマシテモ、營業費ノ査定ハ鐵道省ノソレト同一ニナッタノデアリマス、斯様ニ内務省令ヲ改正シタト云フコトハ、此改正フコトハ法律上行ヒ得ナイト思ヒマスガ、ニ依ラザレバ鐵道省ノ公式適用ガ出來ナイノデアルカ、此點ヲ先づ伺ツテ置キタイ

居リマス、ソレカラ公式營業費ノ關係デアリマスガ、是ハ内務省令ニ依ッテ、昨年公式營業費ナルモノヲ、鐵道省ト同一ノ算定方法ニ依ッテ法定サレタノデアリマシテ、之ニ對シマシテハ先程モ申上ゲマシタヤウニ、從來ハ北海道廳長官ノ查定權ニ依ッテ、此モノト同ジ査定ヲ加ヘテ居ツタノデアリマス、故ニ御質問ノヤウニ所謂公式ト云フモノヲ法定シタノハ昨年ノ省令デアッテ、從來ハ其精神ニ依ッテ北海道長官ガ營業查定ヲ致シテ居ルト御諒承ヲ願ヒタイト存ジマス

ノ拓殖費ノ補助ノ方ニ於キマシテ、其公式ニ關スル鐵道省
省令ニ於キマシテ、其公式ニ關スル鐵道省
ノ規定以外ノ事柄ハ、鐵道省ノモノヲ適用
スル、準用スルトナツテ居ル、是ハ明ニ法文
ニハサウアリマセヌガ、公式ヲ規定サレテ
アル第何條カノ、其條文ノ以外ノ事柄ニ付
テハ、鐵道省ノ規定ヲ準用スルトナツテ居
ルノダカラ、隨テ準用セラレザル規定、即
チ鐵道省ノ公式適用ノ規定ト云フモノガ、
是ガ北海道長官ノ査定權ノ範圍ニ於テ勝手
ニ適用ガ出來ルノダト云フコトハ、如何ニ
モ無暴ナ解釋ナノデアツテ、私共ハ屢々之ヲ
警告シテアル、事柄ノ是非ハ別ニ致シマシ
テ、其不當ナコトガ分ッタカラシテ、ソコデ
内務省令ヲ昨年改正セラレタノデハナイカ
ト私ハ申上ゲル、内務省令ヲ改正セラレテ
以後ノコトハ、是ハ私ハ合法的ダト、斯
ウ思フノデアリマス、前ノ御解釋デアルナ
ラバ、改正セナイデモ宜カッタデハナイ
カ、即チ長官ノ査定權ノ範圍ニ於テ、鐵道省
ノ公式ハ勝手ニ適用スルノダト云フコトノ
アナタ方ノ法理解釋デアルナラバ、何モ昨
年内務省令ヲ改正セラレル必要ハナカッタ
デハナイカト思フノデアリマスガ、此點ヲ

○中村北海道廳部長 先程申上ゲマシタヤ
ウニ、北海道廳長官ノ査定ハ、從來モ通牒等ニ依ッテ合理的ニ一ツノ式ヲ定メテヤッテ居ッタノデアリマシタガ、是ハ鐵道省ノ所謂公式營業費ト、北海道ノ公式營業費ヲ考ヘマシテ、鐵道省ノソレヲ適用シテモ宜シイト云フノノデ、從來カラ適用シテ居ッタノデアリマシテ、別ニ是ハ法規ニハ基イテ居ナカッタコトモアリマスケレドモ、之ヲ以テ省令或ハ地方鐵道施行規則ノ違反ト云フコトニハ私共ハ考ヘテ居ナカッタノデアリマス、又サウ云フ解釋モ起リ得ナイデハナイカト、斯ウ思フノデアリマス、唯其數年間ノ實蹟ニ見マシテ、サウシテ茲ニ昨年明瞭ニ内務省令ニ公式營業費ノ適用ヲ調ッタノデアリマシテ、前後ノ矛盾モナカラウト考ヘテ居ルノデアリマス

ナラバ、何人デモ分ルコトデ、況ンヤアナラ、此關係ヲ法文ト照合セテ御覽ニナレバ直チニ分ルト思ヒマスカラ、此解釋ダケハ明瞭ニシテ置イテ戴キタイ、何トシテモ昨年ニ至ラズ、暫ク法ヲ越エテ行ハレテ居タ事柄ヲ、昨年法ヲ改正シテ合法的ニセラレタト云フコトハ、其以前ノ非ヲ悟ラレタカラデアルト吾々ハ考ヘテ居ル、然ラバ間違タコトハ間違タコト、シテ、ソレヲ明ニセラレテ、其間違タヤリ方ヲシテ會社ヲ不當ニ苦シメタ、ソレヲドウ云フ風ニ救済スルカト云フコトヲ御考慮願ヒタイノデアリマス、ソレカラ私ハ公式ニ付テ最後ニ申上ゲテ置クノデアリマスガ、今申上ゲタヤウニ、土木部長ハ何ト御答辯ニナリマシテモ、内務次官ナリ北海道長官ガ、速ニ御調べ下サレバ御分リニナル事柄ナンデアリマスガ、斯様ナ事柄デモ強イテ所謂私カラ言ヘバ、強辯シテ是ガ合法的ナリト言ッテ無理ヲ行ハレタ、昭和七八年頃カラ無理ヲヤラレタ、サウ云フコトガ行ハレル位デアリマスカラ、私ハ冒頭ニ御伺シタ法文ニハ「政府ハ必要アリト認ムルトキハ更ニ五年ヲ限リ前項ノ期間ヲ伸長スルコトヲ得」是ハ改正法ノ聲明デアル、此肝要ナ點ヲ、甚ダ失

禮デアルケレドモ、今日ノ所謂惡口カラ言
ヘバ、所謂官僚獨善式ニ、アノ鐵道ハ利益
ノ有無ニ拘ラズ、政府ニ於テハ五箇年延長
スル必要ガナイト御認メニナレバソレギリ
デアル、何トモ救濟ノ方法ハナイ、ソレカ
ラ五年ト規定シテアルガ、一年ヤラウガ、
三年ヤラウガ、五年ヤラウガ、是ハ時ノ當
局者ノ認定デドウニデモナルト云フコトデ
ハ、軽テ此間問題ガ起ツタヤウナ左様ナ無理
ガ——此法案ノ生命ニ對シテ左様ナ無理ヲ
ヲ加ヘラレルコトニナルカラ、是ニハ明力
ニ其勅令ニ基準ヲ設ケテ、是以上ノ利益ヲ
擧ゲテ居ルモノニハ補助シナイ、五年延長
ノ規定ヲ適用シナイ、何トカ是ハ明ニセラ
レテ置クコトガ必要デアル、時ノ當局者ニ
依ツテ色々ナ無理ナコトガ行ハレ易イ、サ
ウ云フコトノ情弊ガ近來可ナリ多イノデア
リマスカラ、特ニ此點ヲ御考慮願ヒタイ、
ソレカラ又公式適用ノ本質上ノ問題デアル
ガ、是ハ手代木君カラモ縷々申サレタヤウ
ニ、此公式ハ北海道ニアノ儘持テ行クト云
フコトハ、是ハ無理デアル、鐵道省ガ現ニ
北海道ノ鐵道ニ對シテモ適用シテ居ルデハ
ナイカト言ハレマシテモ、是ハ其公式ヲ適
用シテ居ツテモ、其上ニ北海道拓殖費ニ依
ル補助ガアリマシテ、此方ニ公式ノ適用ヲ

シテ居ラ又爲ニ、結局公式適用ナキモノト
ニモ此公式ヲ適用スルト云フコトニナリマ
シテ、其結果カラ致シマスト、九州ノ鐵道
ト北海道ノ鐵道、例ヘバ暖イ方ノ鐵道ト寒
イ北海道ノ鐵道ヲ比較スルト、此公式ノ適
用ト云フコトガ、非常ナ打撃ニナッテ來タ、
北海道ハソコデ此公式ノ適用ト云フコトガ
無理デアルコトハ、鐵道當局モ認メラレテ
居ル、鐵道省ハ今日北海道ノ鐵道ニ對シテ
モ、此公式ヲ適用シテ居ラレルガ、北海道
ノ如キ特ニ營業費ノ多ク掛ル所ニ於テハ、
別ナ公式ヲ考ヘナケレバナラヌト云フコト
ヲ考ヘラレテ居ルノデアリマス、過日此地
方鐵道ノ補助法ノ委員會ニ於ケル私ノ質
問ニ對シテ、鐵道省ノ監督局長ハ、一本ノ
公式デハ無理デアルト云フコトヲ認メラレ
テ居ル、隨テ北海道廳ノ當局モ、北海道ハ
北海道ノ實情ニ適應スル所ノ公式ヲ研究セ
ラレテ、サウシテ營業費ノ算定ニ於テ不公
正ノ起ラヌヤウニ正シイ査定ヲ加ヘテ行
ク、其爲ニ北海道特有ノ公式ヲ適用スル、
是ハ鐵道省ト御協力ニナレバ、出來ルノデ
アル、鐵道省自體ガ、モウ一本ノ公式ヲ以
テ全國ノ地方鐵道ニ之ヲ適用スルコトノ無

モ纏テハ行ハレルデアリマセウカラ、北海道ハ特ニ今回ノ改正ヲ機トシテ、其點ヲ御考慮相成リマスルヤウ希望致シマス、私ノ質問ハ是デ終リマス

○南條徳男君 私ハ本法ノ提案セラレマシ
タコトニ付キマシテ、非常ニ贊意ヲ表スル
者デアリマス、同時ニ北海道民ガ此數年
來、殊ニ拓殖調査會ニ於キマシテ非常ニ熱
望致シテ居リマシタ私設鐵道ノ五箇年延長

案ガ、今日此國事多端ノ折ニ提案サレマシタ所ノ當局ノ御努力ニ付キマシテハ、全ク全幅ノ敬意ヲ表スルノデアリマス、隨テ本案ノ一刻モ早ク通過致シマスルコトヲ念願致ス者デアリマスルガ、將來ノコトデモアリマスノデ、此際一二簡單ニ御質疑ヲ申上ゲテ見タイト思フノデアリマス、ソレハ一

括シテ御質疑ヲ申上ゲマスカラ、ドウゾ其
積リデ御答辯ヲ願ヒタイノデアリマスル
ガ、今迄ノ拓殖費ガ不足ノ爲ニ、當然地
方費トシテ補助シナケレバナラナイ義務
ノアルニモ拘ラズ、支拂ノ出來ナカッタ金
額、所謂道廳カラ言ヒマスト債務デスガ、
補助金額ノ滯納額ガドノ位アルノカ、

又鐵道省ノ補助ガアルニ拘ラズ、地方費

○南條徳男君　只今ノ御答辯ニ依ッテ、地

方費ヲ以テ補助シナケレバナラナイ鐵道
ガ、北見鐵道外二件アルサウデアリマス
ガ、私共ハ北海道ノ開發ノ上ニ於テ、此道
内ノ私設鐵道ガ今日迄非常ナル貢獻ヲシ、
又北海道ノ如キ未開地ノ廣イ所ニ於キマシ
テ居ラナイ私設鐵道ガ道内ニアリマスナ
ラバ、其鐵道會社ハドウ云フ會社デアル
カ、若シサウ云フ會社ガアルトスルナラ
バ、將來ソレ等ノ指令ノ出シテナイ私設鐵

道ニ對シテハ、當局ハドウ云フ御方針ヲ持ッテ向ハレルノデアルカ、是等ノ點ヲ伺テ、又モウ一點伺ヒタイト思ヒマス
○中村北海道廳部長 第二ニ御尋ニナリマシタ未拂ノ補助金額ハ、今日迄九十六萬圓
テハ、開拓途上ニ於テドウシテモ斯様ナ鐵道ニ依ラナケレバナラヌト云フコトニ付テハ、當局モ御認メニナッテ居ルコトニアラウト思フノデアリマス、サウ致シマスレバ、此地方費ノ補助ト云フコトハ、結局拓

テアリマス、是ハ今後豫算ノ按排ヲ致シマ
シテ、サウシテ逐次道廳ノ義務ヲ完了シテ
行キタイト考ヘテ居リマス、ソレカラ第二
ニ御尋ニナリマシタ鐵道省ノ方ノ補助ガ
アツテ、拓殖費ノ方ノ補助ガナ イ該當會社
モ、從來迄ノ九十六萬圓ノ滯納金ハ、左様
ナ結果カラ生ジタモノト思ヒマスガ、其精
神ハ、總テノ道内ニ於ケル是等ノ貢獻シテ
居ル私設鐵道ニ對シテハ、一視同仁ノ眼ヲ
以テ當局ハ補助スペキモノデハナイカ、成
程補助法ニ依リマスルト、補助スルコトヲ

○南條徳男君 ソレニ對シテ御方針ハドウ
デスカ
○中村北海道廳部長 ソレニ付キマシテ
ハ、鐵道省ノ方ノ補助ガアルノハ、必ず拓
殖費ノ補助ヲ與ヘネバナラヌ譯デモナイ
ノデアリマシテ、別途ニ考ヘマシテ、サ
ウシテ營業成績ニ依ッテ考慮シタイト考ヘ

○南條徳男君　只今ノ御答辯ニ依ッテ、地方費ヲ以テ補助シナケレバナラナイ鐵道ガ、北見鐵道外二件アルサウデアリマスガ、私共ハ北海道ノ開發ノ上ニ於テ、此道内ノ私設鐵道ガ今日迄非常ナル貢獻ヲシ、又北海道ノ如キ未開地ノ廣イ所ニ於キマシテハ、開拓途上ニ於テドウシテモ斯様ナ鐵道ニ依ラナケレバナラヌト云フコトニ付テハ、當局モ御認メニナツテ居ルコトデアラウト思フノデアリマス、サウ致シマスレバ、此地方費ノ補助ト云フコトハ、結局拓殖費ノ財源ト云フコトモアリマスケレドモ、從來迄ノ九十六萬圓ノ滯納金ハ、左様ナ結果カラ生ジタモノト思ヒマスガ、其精神ハ、總テノ道内ニ於ケル是等ノ貢獻シテ居ル私設鐵道ニ對シテハ、一視同仁ノ眼ヲ以テ當局ハ補助スペキモノデハナイカ、成程補助法ニ依リマスルト、補助スルコトヲ得ト云フコトニ相成ツテ居リマスケレドモ、實際ノ其精神ハ、鐵道省ニ於テ補助シテ居

ナイト云フコトデ放任シテ置クト云フコト
ハ、財源ガナケレバ財源ガ出來タ時ニ與ヘ
ルト云フコトデモ宜カラウト思フ、現ニ財
源ノナイ爲ニ、今日迄指令ヲ與ヘテ居ル會
社デモ九十六萬圓ノ滯納ガアルサウデアリ
マス、其財源ガアッタ時ニ拂ヘバ宜イノデ
アッテ、少クトモ其精神ハ、道内ノ全部ノ
私設鐵道ニ對シテハ、一視同仁ニ補助ヲ
スルノダト云フ御精神ヲ現スノガ、當然デ
ハナイカト思ヒマスガ、此點ニ付テノ御考
ハドウデアリマスカ

○池田政府委員 日本中ノ未拂ノ會社ニ對
シテハ、成ベク將來財政ノ都合ヲ見テ補助
シタイ、斯ウ云フ意味デ考慮致シテ居リマス
○南條德男君 左様ナ御精神デアルナラ
バ、是非一ツ裏ニ申上ゲル通り、今迄モ屢
嘆願ヲ致シテ居ルサウデアリマスガ、現實
ニ御支拂ニナルナラハ別トシテ、指令ダ
ケヲ與ヘテ、サウシテ其私設會社ニ對シテ
期待ナリ希望ナリヲ持タシテヤルト云フコ
トガ、其會社ノ成績ヲ上げ、將來ノ方針ヲ樹
テル所以ダラウト思フ、ソレガ北海道ノ開發
途上ニ於テ最モ大切ナコトデハナイカト思
フ、申ス迄モナク是等ノ私設鐵道ト云フモ
ノハ、社債或ハ未拂込等ニ於テ相當難儀ヲ
致シテ居ル會社ガ多イノデアリマス、ソレ

ガ爲ニ今日迄數年間非常ニ熾烈ナル運動ヲ
致シ、本法ノ如キモ政府ハソレヲ御認メニ
ナッテ、今般御提案ニナッタモノト思フノデ
アリマスガ、金融其他ニ於テ指令ガアルト
ナイトデハ、會社ノ成績ニ非常ナ差違ガア
ルノデアリマス、是等ハ道廳ガ拓殖費ガ今
日不足デアルト云フナラバ、支拂延期ハ過
去ニ於テモ九十六萬圓滯納シテ居ルノデア
リマス、何モ現實與ヘナクテモ、指令ダケハ
與ヘテ、將來貰ヘルノダト云フ希望ヲ與ヘ
ルト云フコトガ、寧口會社ノ內容ヲ改善サ
セ、道ヲ開發スル上ニ於テ必要デハナイカ
ト考ヘテ居リマスガ、此點ニ對スル御所見
ガアリマシタナラバ、何トカ率直ニ御答ヲ
願ッテ、共ニ俱ニ道ノ開發ニ盡シタイト思
フノデアリマス

○中村北海道廳部長 御意見ハ洵ニ御尤デ
アリマスガ、唯御承知ノヤウニ、北海道ノ
鐵道、軌道全線ハ二十七社ニモ上ボリマス
シ、營業哩モ非常ニ延長ガ大キイノデアリ
マス、而シテ一方豫算ノ方ハ、拓殖費ノ關係
上或ル程度ノ限度ガアリマシテ、豫算ノ
拘束ヲ受ケマスガ故ニ、此補助ノ指令モ自
由ニハ出來ナイノデアリマス、唯御意見ノ
御趣旨ハ當局トシマシテモ十分ニ考ヘテ居
リマスケレドモ、豫算ト會社ノ營業狀態、

地方ニ於ケル其會社ノ立場、或ハ培養施
設、其他各般ノ狀況ヲ考ヘマシテ、從來補
助ノ指令ヲ發シテ居リマスカラ、今後豫算
ノ出來マス限り御趣旨ニハ副ヒタイト考ヘ
テ居リマス

○南條德男君 只今ノ御答辯デ御考慮願フ
コトニ思ヒマスガ、附加ヘテ先程林委員ノ
御質問ニ對スル御答辯ノ中ニモ、十勝鐵道
ヤ河西鐵道ノ如キハ、本省カラモ補助ヲ受
クベキモノヲ、拓殖費一本デ補助シテ居ル
ト云フヤウナ、斯様ナ不合理サヘアルノデ
アリマス、拓殖費ノ不足ト云フコトノ爲ニ、
道ノ當然シナケレバナラヌ會社ニ補助ガ出
來ナイナラバ、斯様ナ十勝鐵道、河西鐵道
ノ如キ、本省カラ補助ヲ貰ヘルナラバ、拓
殖費ハソレダケ餘裕ヲ生ム譯デアリマス、
左様ナ點ヲ考ヘマスト、多少矛盾ガアルヤ
ウニ考ヘマスカラ、將來當局ニ於テ十分ナ
ル御考慮ヲ拂ッテ、サウシテ道内ニ於ケル
他ノ私設鐵道ニ對シテモ、一視同仁ナル御
段他ノ委員諸君ノ御説明ガアッタガ、公式適
用ヲスルコトニ依ッテ、ドウシテモ一分位ノ
損害ハアルノデアリマス、サウスルト北海
道ノ建設費ハ、全部デ三千五百萬圓假ニア
ルト致シマス、一箇年一分違ヒマスカラ、
三十五萬圓違フノデアリマス、昭和八年、
九年ノ二箇年ニ、公式適用ニ依ッテ受ケタ損

害ハ、七十萬圓ノ損害ヲ受ケテ居ルト云フ
コトニナルノデアリマス、北海道ノ私設鐵道ガ今日喘イデ居ルノニ、七十萬圓モ公式適用ノ、當局ノ斯様ナ違法——違法ト言ヘバ違法デアリマス、言葉ハ強イノデアリマスケレドモ、私決シテ糾弾スル意味デハアリマセヌガ、左様ナ穩當デナイコトニ依ッテ、私設鐵道ガ二箇年ニ七十萬圓モ假ニ缺損ヲ致シテ居ルトスレバ、是ハ重大ナ問題デアリマス、ソレニ依ッテ北海道ノ私設鐵道ト云フモノハ、當然改善サレルモノガ改善出來ナカッタ云フヤウナ事情ノモノガ、殆ド今度又折角御當局ノ御力ニ依ッテ五箇年延長ガ實施サレルノデアリマスカラ、一同愁眉ヲ開イテ居ル次第アリマス、此際一層是等ノ過去ニ於ケル所ノ實情ト云フモノヲ御認識下サッテ、斯様ナコトガ過去ニ於テ若シ落度デアルト云フコトヲ御認メニナルナラバ、將來ノ公式適用ニ付テモ御考願ヒタイ、現在七分乃至九分ノ補助率ト云フコトニナフテ居リマスノヲ、聞ク所ニ依ルト先程長官ノ御説明ニ依ッテモ、鐵道省ノ率ニ従フテ、或ハ一分位下ダルノデヤナイカト云フヤウナ懸念モサレルノデアリマス、七分ヨリ九分ト云フ補助ガ、六分ヨリ九分ト云フコトニナリマスト、又一分補助率ガ下ル、

今度補助率ガ勅令ニ依ッテ決マルノデアリマスガ、今日勅令ガアリマセヌカラ分リマセヌガ、勅令ヲ御決定ニナル時又六分ト下リマスト、更ニ私設鐵道ガ一分ノ損害ヲ見ルコトニ相成ルノデアリマスルカラ、此勅令ヲ適用致シマスルニ付キマシテハ、唯公式ヲ適用スルコトガ妥當ダト云フヤウナ、左様ナ形式的ノ御考デナク、北海道ノ實情ト云フモノハ餘程違フノダト云フ御認識ノ下ニ是非現在マデノ補助率ノ如ク、七分乃至九分ト云フヤウナ内容ニ、勅令ヲ御決定ヲ願ヒタイト云フコトヲ熱願致スノデアリマス、御腹案デモアリマシタナラバ、多少此點ニ付テノ御答ヲ願ヘレバ結構ト思フノデアリマス

○清瀬委員長 大體此委員會ニ付託サレマシタ三案ノ質問ハ、是デ終ッタト思ヒマス、就キマシテハ午後四時マデ休憩致シマシテ、午後四時ニ再開致シテ、此案ニ對スル贊否ノ決ヲ採リタイト思ヒマス、暫ク休憩致シマス

○中村北海道廳部長 今後ノ年限延長ニ伴ヒマス場合ノ補助歩合ハ、御趣旨ハ御尤デアリマスケレドモ、先程モ申上ゲマシタヤウニ、豫算ノ拘束モ受ケマスノデ、ドウシテモ從來ノ率ヨリモ稍低減セネバナルマノト考ヘマス、併ナガラ是ノ運用ハ要スルニ命令ノ定ムル所ニ依リマスノデ、相當此附屬命令ニ付キマシテハ此趣旨ニ十分ニ副タモノト認メマシテ、討論ニ移リタイト思ヒマス——先づ順序ト致シマシテ地方鐵道補助法中改正法律案ヲ討論採決致シタイト

○清瀬委員長 開會致シマス、此委員會ニ付託セラレマシタ三案ハ、質疑ヲ終局致シタモノト認メマシテ、討論ニ移リタイト思ヒマス——先づ順序ト致シマシテ地方鐵道ノトコトハ困難デアリマス

○清瀬委員長 開會致シマス、此委員會ニ付託セラレマシタ三案ハ、質疑ヲ終局致シタモノト認メマシテ、討論ニ移リタイト思ヒマス——先づ順序ト致シマシテ地方鐵道補助法中改正法律案ヲ討論採決致シタイト

○林委員 本法案成立ノ曉之ヲ實施スルニ當リマシテハ、質疑中、私ガ希望致シテ置キマシタ公式計算ニ付テハ、是ハ全國劃一二一本ノ公式データルト云フコトハ其實際ニ適セザル憾ミガアリマスガ、此點ニ付テハ當局モ研究スルト云フコトデアリマスノデ、ドウダ此點速ニ御研究御實施ヲ願ヒタイノデアリマス、此希望ヲ附加致シマシテ原案

カラ、ドウダ此點ニ付テハ十分ナル御留意

ト、道民一般ノ希望ヲ御洞察下サイマシ

テ、是非此點ニ付テノ深キ御同情ヲ賜リタ

リマスト、更ニ私設鐵道ガ一分ノ損害ヲ見ルコトニ相成ルノデアリマスルカラ、此勅

令ヲ適用致シマスルニ付キマシテハ、唯公式ヲ適用スルコトガ妥當ダト云フヤウナ、左様ナ形式的ノ御考デナク、北海道ノ實情ト云フモノハ餘程違フノダト云フ御認識ノ下ニ是非現在マデノ補助率ノ如ク、七分乃至九分ト云フヤウナ内容ニ、勅令ヲ御決定ヲ願ヒタイト云フコトヲ熱願致スノデアリマス、御腹案デモアリマシタナラバ、多少此點ニ付テノ御答ヲ願ヘレバ結構ト思フノデアリマス

○清瀬委員長 大體此委員會ニ付託サレマシタ三案ノ質問ハ、是デ終ッタト思ヒマス、就キマシテハ午後四時マデ休憩致シマシテ、午後四時ニ再開致シテ、此案ニ對スル贊否ノ決ヲ採リタイト思ヒマス、暫ク休憩致シマス

○田子委員 此改正法律案ノ根本ノ趣意ハ、地方鐵道ノ運營ヲ補助シ、效用ヲ増進スル、從來ノ補助制度ニ新ナ變革ヲ加ヘタモノトシマシテ、新時代ノ要求ニ即スルモノト考ヘマス、併ナガラ是ノ運用ハ要スルニ命令ノ定ムル所ニ依リマスノデ、相當此付託セラレマシタ三案ハ、質疑ヲ終局致シタモノト認メマシテ、討論ニ移リタイト思ヒマス——先づ順序ト致シマシテ地方鐵道ノトコトハ困難デアリマス

○堀内委員 地方鐵道補助法中改正法律案ニ關シマシテハ今回既ニ十箇年ノ期限ノ經過シタモノヲ更ニ五年繼續スルト云フコトデアリマシテ業者ノ爲ニ洵ニ結構ナ法律ト考ヘマス、實ハ五年延長ノ分ニ對シマシテ運輸數量等ノ關係モアリマシテ、成績ノ惡

デアルト思フノデアリマス、若シ之ヲ引下
ゲテ或ハ六分乃至八分ナドニセラレルコト
ニナツテ、而モ其上ニ此公式ナドヲ適用セ
ラレルト云フコトニナリマスト、實際ノ支
給額ハ四分内外ニナツテシマフノデアリマ
ス、假ニ現行法通リニシテ之ニ公式ヲ現
在ノ通りニ適用スルト云フコトニナレバ、
ヤハリ五分内外ノ支給ニナル譯デアリマ
ス、左様ナ風ニ此五年間ノ率ト云フモノ
ハ、北海道ノ拓殖ヲシテ居ル現状カラ見マ
シテ、ドウシテモヤハリ七分乃至九分程度
ヲ以テ補助ヲスル、斯ウ云フコトデナケレ
バ、本當ノ發達ハ期サレナイト考ヘルノデ
アリマスカラ、此點ハ特ニ當局トシテ御考
ヲ願ヒタイト思フノデアリマシテ、午前ノ
質疑ニ於テ率ハ勅令ニ一任セラレテ居ルノ
デアルガ、其豫想モマダ立タナイヤウナ御
答辯デ、甚ダ頼リナイコトニ考ヘルノデア
リマス、十分ニ考慮セラレルコト、ハ思フ
ノデアリマスケレドモ、今述ベマシタヤウ
ナコトヲ十分ニ尊重セラル、ヤハリドン
致シタイト思フノデアリマス、ヤハリドン
ナ最惡ノ場合デモ、現在ヨリ餘リ率ノ下ラ
ナイヤウニ、詰リ會社ノ實收ノ上ニ大シタ
差ノナイヤウニ一ツ御考慮ヲ願ヒタイト思
フ

第三ハ補助金ノ均霑ニ關スル希望デアリ
マスガ、午前ノ質疑ニ於テ明カデアリマス
通り、補助ヲ得ベクシテ尙ホ得ラレナイ所
ノ會社ガアルノデアリマス、是等モ豫算ノ
都合デ何トカ考慮スルト云フ御話デアリ
マスガ、出來得ル限り速ニ是等ニ對シテモ
ト思フノデアリマス、此三ツノ希望ヲ述べ
マシテ原案ニ賛成ヲ致ス者デアリマス
○尾崎委員 本案ニ對シテ賛成ヲ表スル者
デアリマス、本案ノ改正ニ當リマシテ、政
府委員ノ答辯、委員ノ質問等ヲ拜聽致シマ
スルト、其主ナル要點ハ補助率ガ何程デア
ルカ、又公式ヲ適用スルカ、シナイカ、此
考ヘラレタイト云フコトヲ一言附加ヘマシ
テ、本案ニ賛成スル次第デアリマス
○林委員 原案可決ニ賛成致シマス、但シ
私ノ質疑中ニモ申述べマシタヤウニ、本法
ノ改正ハ、政府ハ必要アリト認ムル時ハ五
箇年延長スルト云フノデアリマス、其必要
ノ程度ト云フコトガ問題ニナルノデアリマ
スルガ、是ハ當局ノ御答辯ニ依リマスレ
バ、獨立自營ノ出來ルモノハ補助ノ延長ヲ
シナクテモ宜イノダ、而シテ其例トシテ御
舉ゲニナリマシタヤウナ鐵道ハ、未ダ獨立
自營ノ域ニ達シテ居ラヌノデアリマス、即
チ凡ソ地方鐵道補助法ニ依ヅテ補助スルモ
ノモ、此法律ニ依ヅテ補助スルモノモ、獨
立自營ノ出來ナイモノニ對シテ補助ヲ致シ
ガ如何ニ貢獻シテ居ルカト云フコトニ十分
ガ

意ヲ用ヒラレテ、サウシテ是等ノ地方鐵道
關係者ノ要望シテ居リマス點ヲ御斟酌下サ
イマシテ、林委員ノ質問ノ中ニアリマシタ
通り、官僚獨善主義ニ陷ラヌヤウニ、又官
僚「イデオロギー」ニ依ル本法ノ改正デアル
ニ、庶政一新ノ立前カラ申シマシテモ、舊
態依然タル其勅令ニ依ラヌヤウニ、本當ニ
政府當局ハ御考慮ヲ下サレテ、是等ノ鐵道
關係者ノ要望スル所ヲ十分徹底スルヤウニ
デアリマス、本案ノ改正ニ當リマシテ、政
府委員ノ答辯、委員ノ質問等ヲ拜聽致シマ
スルト、其主ナル要點ハ補助率ガ何程デア
ルカ、又公式ヲ適用スルカ、シナイカ、此
考ヘラレタイト云フコトヲ一言附加ヘマシ
テ、本案ニ賛成スル次第デアリマス
○林委員 原案可決ニ賛成致シマス、但シ
私ノ質疑中ニモ申述べマシタヤウニ、本法
ノ改正ハ、政府ハ必要アリト認ムル時ハ五
箇年延長スルト云フノデアリマス、其必要
ノ程度ト云フコトガ問題ニナルノデアリマ
スルガ、是ハ當局ノ御答辯ニ依リマスレ
バ、獨立自營ノ出來ルモノハ補助ノ延長ヲ
シナクテモ宜イノダ、而シテ其例トシテ御
舉ゲニナリマシタヤウナ鐵道ハ、未ダ獨立
自營ノ域ニ達シテ居ラヌノデアリマス、即
チ凡ソ地方鐵道補助法ニ依ヅテ補助スルモ
ノモ、此法律ニ依ヅテ補助スルモノモ、獨
立自營ノ出來ナイモノニ對シテ補助ヲ致シ
ガ如何ニ貢獻シテ居ルカト云フコトニ十分
ガ

何時デモ獨立自營ガ出來ナイト見ルコトガ
至當ナシデアリマス、故ニ今後著シク業績
ガ改善セラレザル以上ハ、現在ノ法律ニ依
テ補助セラレテ居リマスルモノハ、今後モ
引續キ、此改正法ニ依ヅテ補助ヲ與フベキ
モノデアル、斯様ニ考ヘルノガ至當ト思フ
ノデアリマスルカラ、ドウゾ是ハ政府ガ無
理ナ獨斷ニ陷ラナイヤウニ、此法ノ恩典ガ
均霑致シマスルヤウニ、當局ニ特ニ希望致
シマシテ贊意ヲ表シマス
○塚本委員 私一寸席ヲ外シテ居リマシタ
ノデ……今ノハ大正九年法律第六十五號改
正法律案ダケノ採決デアリマスカ
○清瀬委員長 左様デゴザイマス
○塚本委員 私ハ多少意見ヲ異ニシテ居ル
者デアリマス、外ノ委員ノ方々ハ出來ルダ
ケ補助ノ金額ヲ多クスルコトヲ御希望ニ相
成ッテ居ルヤウデアリマス、私ハ其點デハ
少シ考ガ達フノデアリマシテ、勿論地方鐵
道ト云フモノガ、地方ノ發展並ニ產業ノ開
發ノ上ニ相當ノ貢獻ヲ爲シツ、アルモノデ
アルト云フコトハ、是ハ否メナイ事實デア
リマス、併ナガラ其處へ投資ヲシテ鐵道ヲ
敷設スルト云フコトニ付テハ、當初カラソ
レゾレノ採算ヲ立て、投資ヲシタモノデア
ラウト思ヒマスガ、現下日本ノ地方鐵道ノ

狀況ヲ見マスルト、概ネ是ハ十分ナル成績ヲ、營利的ニハ學ゲテ居ラナイヤウニモ考ヘラレマスガ、ソコニ私ハ又不純ナモノガナイトハ言ヘナイト思フノデアリマス、是ハ將來政府ニ買上、ゲテ貰ヘルトカ云フヤウナコトヲ豫想シテ投資ヲシ、敷設スル者モアリマセウシ、又或ハ曩ニ私ハ委員會デ申上ゲマシタヤウニ、鐵道ヲ敷設スルコトニ依ッテ、其附近一帶ノ土地ノ值上リト云フヤウナコトニモナリマセウシ、其事ニ依ッテ得ル所ノ利益ト云フモノヲ目安ニ立テ、投資ヲスル者モアリマセウシ、或ハ又住宅經營等ニ依リマシテ、更ニ傍系會社ヲ造ッテ利益ヲ圖ツテ行カウト云フヤウナコトヲ、意圖シテ居ル者モアリマセウシ、サウ云フ所モ大イニ斟酌シナケレバナラヌノデアリマスガ、大體ノ方針ト致シマシテハ、殊ニ今日ノ低金利時代、モアリマスシ、補助額ト云フモノハ漸次私ハ額ヲ減少シテ行クト云フ方針ヲ執ルベキデアルト信ジテ居ルノデアリマス、地方鐵道ノ補助法改正ノ中ニモ、從來ノ五分ヲ四分ニ下ゲルト云フヤウニナツテ居リマス、是ハ時代ノ然ラシムル所デアツテ當然ノコト、思ヒマス、私ハ補助額ヲ漸次減少シ、將來ハ鐵道サヘ出來レバ政府カラ補助ガ貰ヘルノダト云フ觀念ヲ

一掃シ、飽マデモ補助ヲ受ケナイデヤッテ行ケルト云フ方針ノ下ニ、地方鐵道ガ經營セラル、ヤウニシテ行カケレバ、何時マナコトヲ豫想シテ投資ヲシ、敷設スル者モアリマセウシ、又或ハ曩ニ私ハ委員會デ申上ゲマシタヤウニ、鐵道ヲ敷設スルコトニ依ッテ、其附近一帶ノ土地ノ值上リト云フヤウナコトニモナリマセウシ、其事ニ依ッテ得ル所ノ利益ト云フモノヲ目安ニ立テ、投資ヲスル者モアリマセウシ、或ハ又住宅經營等ニ依リマシテ、更ニ傍系會社ヲ造ッテ利益ヲ圖ツテ行カウト云フヤウナコトヲ、意圖シテ居ル者モアリマセウシ、サウ云フ所モ大イニ斟酌シナケレバナラヌノデアリマスガ、大體ノ方針ト致シマシテハ、殊ニ

○清瀬委員長 會期切迫ノ際デモアリマスルカラ、速記錄ヲ見テ戴クコトニシテ、私ノ報告ハ簡単ニ致シタイト思ヒマス

〔「異議ナシ」と呼フ者アリ〕

○清瀬委員長 一通リ御意見ハ承リマシタガ、別ニ御異議アリマセヌカ

〔「異議ナシ」と呼フ者アリ〕

○清瀬委員長 ソレデハ本案モ亦全會一致可決致シタモノト認メマス、ドウモ皆様長御苦勞様デゴザイマシタ、本委員會ノ任務ハ是デ終リマシタ、散會致シマス

午後四時四十分散會

一掃シ、飽マデモ補助ヲ受ケナイデヤッテ行ケルト云フ方針ノ下ニ、地方鐵道ガ經營セラル、ヤウニシテ行カケレバ、何時マナコトヲ豫想シテ投資ヲシ、敷設スル者モアリマセウシ、又或ハ曩ニ私ハ委員會デ申上ゲマシタヤウニ、鐵道ヲ敷設スルコトニ依ッテ、其附近一帶ノ土地ノ值上リト云フヤウナコトニモナリマセウシ、其事ニ依ッテ得ル所ノ利益ト云フモノヲ目安ニ立テ、投資ヲスル者モアリマセウシ、或ハ又住宅經營等ニ依リマシテ、更ニ傍系會社ヲ造ッテ利益ヲ圖ツテ行カウト云フヤウナコトヲ、意圖シテ居ル者モアリマセウシ、サウ云フ所モ大イニ斟酌シナケレバナラヌノデアリマスガ、大體ノ方針ト致シマシテハ、殊ニ

○清瀬委員長 會期切迫ノ際デモアリマスルカラ、速記錄ヲ見テ戴クコトニシテ、私ノ報告ハ簡単ニ致シタイト思ヒマス

〔「異議ナシ」と呼フ者アリ〕

○清瀬委員長 ソレデハ本案モ亦全會一致可決致シタモノト認メマス、ドウモ皆様長御苦勞様デゴザイマシタ、本委員會ノ任